

インド総選挙と第 3 次モディ政権の成立

——後退した政権基盤、変わらぬ自信に満ちた外交

地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官 伊豆山 真理

543 議席を争うインド連邦下院選挙は、2024 年 4 月 19 日から 6 月 1 日にかけて 7 回に分けて投票が行われ、6 月 4 日午前 8 時から一斉開票された。出口調査では、インド人民党（BJP）の率いる与党連合「国民民主連合（NDA）」の圧勝が伝えられていたが、開票が始まると会議派の率いる野党連合「インド国民発展包摂的連合（INDIA）」の善戦が次々と明らかになった。4 日夕刻、BJP 党本部で開催された祝賀会でナレンドラ・モディ元首相は、歴史的な「3 期目」に向けての力強いスピーチを行ったが、4 日深夜に全ての集計が終わると、与党 BJP は 240 議席と改選前から 63 議席を減らし、単独過半数に達しないことが確定した。これに対して野党会議派は、前回の 52 議席からほぼ 2 倍の 99 議席を獲得し、野党連合全体では 234 議席となった。6 月 9 日、モディ首相の就任宣誓式が行われた。第 3 次モディ政権では、与党内の連合政党として地域政党であるテルグ・デーサム党（TDP、16 議席）とジャナター・ダル統一派（JD(U)、12 議席）が発言権を強める。連合政党との協議に加え、強くなった野党と対峙する必要性に迫られる第 3 次モディ政権の外交政策・安全保障政策はどう変化するのだろうか。

BJP 後退の構造的要因—「ワン・ネーション」の限界

今回の選挙は、モディ政権の政策に何らかの不满をもつ社会層がノーを表明したものであり、インドの選挙民主主義が機能していると評価できる。以下では、州レベルをブラック・ボックスにしたままという限定つきではあるが、BJP の後退要因を検討する。

選挙結果を考察する前に、特徴的な下院選挙のしくみを 2 点確認しておきたい。1 点目は小選挙区制であるので、各選挙区での得票率のわずかな変動が全体の議席数の大きな変動に結び付くことである。2 点目は小選挙区のうち、社会的弱者である「指定カースト（SC）」あるいは「指定部族（ST）」に留保されている選挙区があり、そうしたカーストや部族を出自とする者しか議員となれない。現在指定カーストへの留保議席は 79、指定部族へのそれは 41 であり、下院議席の 5 分の 1 を超える。これら 2 つの特徴が意味するところは、各党は地域・選挙区に応じた最適な候補者を選択する必要がある、しばしば選挙区の

候補者は、有権者の多数が占める宗教・カーストコミュニティの利益代表という前提で認定される。しかし、BJP や会議派のような全国政党¹が多様な社会集団の利益を全て同時に満足させることは不可能に近い。

今回の選挙は、モディ政権の「ワン・ネーション」ナラティブが、多様なコミュニティからなるインドの社会構造に適合しないことを示したのではないかと。モディ政権は、「ワン・ネーション（一国家）」を冠した国家一律の政策を推進してきた。各州ばらばらに徴収していた間接税を統一する物品・サービス税（GST）を導入した「一国家一税制」や、「一国家一食糧配給カード」はすでに施行され、現在めざされているのは、全ての州議会選挙を連邦下院選挙と同時日程で投票する「一国家一選挙」である。国家としての統一性を重視する BJP にとって、州の自律や裁量は強い国家を実現するうえで阻害要因と映る²。

モディ首相の「ワン・ネーション」すなわち挙国一致のナラティブは、2019 年選挙では機能していた。2019 年 2 月、ジャンムー・カシミール州内でのテロ襲撃に対する対抗措置として、モディ政権はパキスタン領内バラコートに空爆を行った。空爆の成功はナショナリズムを高揚させ、BJP 勝利に貢献したのである。モディ首相は 2024 年 1 月末、アヨーディヤに建立したラーマ寺院の祝典を行い、ヒンドゥー・ナショナリズムの高揚を得票につなげようと意図したのではないかとされている。しかし、ラーマ寺院は、バラコート空爆のように挙国一致の物語にはなれなかった。実際ラーマ寺院が存するファイザバード選挙区で、BJP の現職議員が社会主義党（Samajwadi Party=SP）候補者に敗れている。

「ワン・ネーション」ナラティブは、なぜ機能しなかったのか。事前の予想では、ヒンドゥー・ナショナリズムに賛同しない有権者であっても、民主主義、セキュラリズムといった「価値」よりも「日々の暮らし」に直結する経済発展の実績を重視して投票するのだから、BJP の勝利は堅いとみられていた³。しかし、「ヒンディー・ベルト」と言われる北部の要衝地域で、モディ政権下の経済発展の恩恵を受けられない層が野党に投票したことが明らかとなった。表 1 で示すとおり BJP は、独占州であったラジャスタン、ハリアナ両州では会議派に、混戦州であったウッタル・プラデーシュ、ビハール両州では地域政党に票を奪われている。これらの地域では、農民が経済発展に取り残されている。モディ政権は 2017 年、5 年間で農民の所得倍増を掲げたが、農業労働者の日次の賃金は過去 5 年間ほとんど上昇せず、320 ルピーから 330 ルピーで推移している⁴。2020 年 9 月に成立した農業法は、農産物の最低買取価格が廃止されることに対する反発を呼び起こし、大規模な農民のデモに発展し、モディ政権は農業法の停止に追い込まれていた。

表 1 北部諸州における BJP の得票率と議席

	州	総議席	BJP 得票率			BJP 議席		会議派議席 (2024)	会議派得票率 (2024)	地域政党議席 (得票率)
			2014	2019	2024	2019	2024			
BJP の独占州	Himachal Pradesh	4	53.9	69.1	56.44	4	4	0	41.07	
	Uttarakhand	5	55.9	61.0	56.81	5	5	0	32.83	
	Rajasthan	25	55.6	58.5	49.24	24	14	8	37.91	
	Madhya Pradesh	29	54.8	58.0	59.27	28	29	0	32.44	
	Haryana	10	34.8	58.0	46.11	10	5	5	43.67	
	NCT of Delhi	7	46.6	56.6	54.35	7	7	0	18.91	
BJP の半独占州	Jharkhand	14	40.7	51.0	44.6	11	8	2	19.19	
	Chhattisgarh	11	49.7	50.7	52.65	9	10	1	41.06	
混戦州	Uttar Pradesh	80	42.6	49.6	41.37	62	33	6	9.46	SP37(33.59)
	Bihar	40	29.9	23.6	20.52	17	12	3	9.2	JDU12(18.52)

注：1) 本表では 2019 年選挙における BJP の州別得票率を降順に表記している。2) ブルーのセルは BJP が議席を減らした州。

出所：佐藤宏氏による原案（分類区分を含む）及び 2019 以前のデータをもとに、筆者が 2024 年データを加筆。

<https://results.eci.gov.in/PcResultGenJune2024/index.htm>。（2024/6/5 15:00 時点）

また、BJP の中央集権的性格、さらにモディ首相個人の権威によるトップダウン型政策決定、そして議会における単独過半数を背景とした熟議を経ない意思決定が、有権者の不安を惹起した。これは、北部における指定カースト（SC）、その他後進階層（OBC）の票が BJP から野党へと流れた要因とみられる⁵。彼らは、BJP が「単独で 370 議席、野党連合で 400 議席」を目標に掲げるのは、憲法改正を行うためではないかと懸念した。BJP が、憲法に規定された指定カースト（SC）やその他後進階層（OBC）に対する優遇措置を廃止するのではないかと危惧したのである。

野党連合 INDIA の選挙戦術—共闘と SNS

野党の選挙戦術の成功も、BJP 後退の要因である。投票後調査によると、有権者の多くは長期の選挙運動期間中ないしは投票日直前に意思決定を行っていた⁶。選挙期間中のモディ政権による野党指導者に対する拘束は、与党 BJP のネガティブなイメージを選挙民に与えた可能性がある。また、BJP による非難攻撃は、当初ばらばらだった野党を選挙期間中に結束させ、協調へと導いた。特にウッタル・プラデーシュ州では、会議派と地域政党である社会主義党（SP）との候補者調整が成立し、選挙運動中も会議派のラーフル・ガンディーと社会主義党（SP）党首アキレシュ・ヤーダヴとの緊密な連携が、選挙民に対してアピールされた。野党協力が最も功を奏した同州では、社会主義党（SP）が BJP を凌ぐ 37 議席を獲得して第 1 党となった。BJP は州全体では 41.4% と得票率を前回より 8% 減少させ、議席数では 62 から 33 と大幅減となった（表 1 参照）。

もう一つ、野党側の戦術として有効だったのは、SNS の活用である。投票後調査によると、与党連合は

野党連合に遜色ない積極的な SNS の活用を行っていた⁷。これは BJP によるメディア統制への対抗手段でもあった。あるインド人識者は、YouTube などを駆使するインフルエンサーが若者に浸透し、BJP 批判の役割を担ったことを指摘した⁸。野党連合 INDIA 側は、SNS 上に拡散する政権への批判的意見をくみ取りながら「憲法尊重」というカウンター・ナラティブを形成し、発信することに成功したといえる。

外交政策、安全保障政策の継続性

6 月 9 日夕刻、大統領官邸でモディ首相以下大臣の就任宣誓式が行われ、翌日の初閣議の前に大臣のポートフォリオが発表された。閣内大臣 30 名、閣外大臣 41 名、合計 71 名は、前回の 58 名と比べても大型の大臣会議である。第 2 次モディ政権では BJP が閣内大臣を独占していたが、第 3 次モディ政権では、与党連合に参加する 5 つの政党に一つずつ閣内大臣ポストが割り振られた。閣内大臣ポストを得られなかったことを不満として閣外大臣を辞退した政党もあった。また、与党連合内で最大の議席をもつ TDP は、下院議長のポストを要求していることが報道された⁹。

6 月 10 日に発表された閣僚名簿では、主要閣僚が再任されており、外交・安全保障政策には大きな変化はないと予想される。「内閣外交安全保障委員会」のメンバーたるニルマラ・シタラーマン財務大臣、ラージナート・シン防衛大臣、アミト・シャー内務大臣、S.ジャイシャンカル外務大臣は、全て再任された。また、「内閣経済問題委員会」には上記 4 大臣に加えて、道路交通大臣、通商産業大臣らがメンバーに加わるが、これら 2 閣僚も再任である¹⁰。さらに、6 月 13 日、アジト・ドーバル国家安全保障顧問も再任されており、その任期は 5 年間とされたので、ドーバルが第 3 次モディ政権においても、対中政策、対パキスタン政策を含む裏の外交を取り仕切ると予想される。

主要閣僚ポストが BJP で独占されていることに加え、与党連合政党の外交・安全保障問題への関心は限定的であるので、外交・安全保障分野では議席減少の影響は小さいだろう。また以下の理由からも、選挙の結果がモディ政権の外交・安全保障政策の継続性・安定性を揺るがす可能性は小さい。第 1 に、モディ政権がめざしてきたインドの「大国化」路線は、有権者の支持も得られている。従来、有権者の外交・安全保障政策に対する関心は、貿易交渉が農業に直接の影響を与える場合などを除けば、小さかった。しかし、モディ政権は国際社会におけるインドの地位向上を実績として有権者にアピールしており¹¹、投票前調査でも「G20 ニューデリー・サミットについて聞いたことがある」という回答は 36.7%に達した。サミットは「インドの台頭を示した (29.8%)」「インドの貿易・経済を強化する (23.3%)」など好意的な評価を受けている¹²。第 2 に、大国間競争下でいずれの陣営にも与せず、「バランス」を意識した「戦略的自律」を追求することについては、与野党間にある種のコンセンサスが成立しており、新たに国会で争点化

するとは考えにくい。第 2 次モディ政権下でも、ガルワン渓谷における中国との衝突、ウクライナ戦争など、米国・中国・ロシアが絡む地政学的案件に関しては、「全政党会議」を開催して政策説明と質疑を行う慣習が維持されており、会議派も危機下では政権に対する徹底追及を回避するなど協力的姿勢を示してきた。

野党連合による外交・安全保障問題の争点化？

こうした外交・安全保障政策の安定性、継続性を基本としつつも、個別の政策で野党連合による争点化がインパクトを持つ可能性は考えられる。第 1 に、インドの人権問題が外交に波及する分野である。すでに述べた通り、今回の選挙で野党連合は「憲法の護持」を掲げており、会議派の選挙マニフェストでは、表現の自由の回復、インターネットの恣意的遮断の中止、テレコミュニケーション法 2023 を含むプライバシー侵害の恐れのある法律の見直し、集会と結社の権利の保護、衣食、恋愛・結婚、移動と居住などの私的な選択への介入の中止などを列挙している。そして、BJP による市民的自由の抑圧が、インドの国際的威信を傷つけていると述べる¹³。実際、2023 年 6 月に発生したカナダ在住のシク分離運動指導者の殺害は、カナダ及び米国との関係に負の影響を与えている。シク分離主義については、会議派の 1980 年代の政策、パンジャブ州政治など複雑な要因が絡むので、会議派も声高に政府を批判することはないだろうが、政府に対して情報機関の行動に関する説明責任を求めていくと思われる。

第 2 は、対中政策である。会議派は、2020 年 6 月のガルワン危機に対する政府の対応を批判している。政府の「情報の失敗」¹⁴、中国に対する不必要な強硬姿勢などを批判しつつ¹⁵、早急な現状回復を求めていくことが予想される。BJP は、国境インフラの推進以外の政策を明示していないが、会議派も総合的な対中国政策を提示できていない。与野党とも、中国の意思と能力の分析・把握が急務となろう。

第 3 は、軍の人事政策である。モディ政権は 2022 年 6 月、任期付きの新規採用「アグニパト (Agnipath)」制度を導入した。国防省の公式説明では「若年化」が目的とされたが、軍人の給与と年金の抑制が真の目的であることは明らかだった。インドの防衛支出における人件費（糧食費）の比率は 7 割を占め、拡大する年金支出がその 5 割を超えた現在¹⁶、財政抑制の観点からは一定の合理性をもつ政策である。しかし、突如任期付き制度への移行が発表されたことは、軍の新規採用者を不安定な雇用に置くことを意味し、軍への就職が多い各地で若者の抗議行動が広がった。雇用問題が有権者の意思決定を左右するなかで、軍人年金抑制と雇用提供との隘路は、第 3 次モディ政権の課題となろう。会議派はアグニパトの撤回を選挙マニフェストに掲げるほか、国防参謀長 (CDS) 任命手続きの透明性も主張しており¹⁷、アグニパト問題は、軍の人事政策ひいては国防政策決定機構の在り方をめぐる議論にも波及する可能性がある。

G7 へー第 3 次モディ政権の船出

モディ首相は、就任 4 日後にイタリアで開催された G7 プーリア・サミットに出発し、これが最初の外遊となった。出発前のモディ首相のスピーチからは、G20 と G7 の結節点としての役割を果たし、グローバルサウスの代表としての存在感を示そうとする決意が読み取れる¹⁸。アウトリーチセッションでスピーチを行ったモディ首相は、冒頭で「5 百万台の電子投票機器」を利用した「6 億 4 千万人の投票」という「世界最大」の選挙プロセスが「公正かつ透明」に行われたことを賞賛しつつ、自らが「歴史的な」三選を果たしたことを、「民主主義の勝利」と位置付けた¹⁹。アウトリーチセッションでインドが特に重視したのは、サイバー安全保障、AI のルール作り、アフリカとの協力であった。サミットの期間中モディ首相は、イタリア、フランス、イギリス、日本の首脳のほか、ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談を行った²⁰。

G7 に引き続きスイスで開催された「ウクライナの平和に関するサミット」は、インドの去就が注目されていたが、インドからの派遣は外務省の局長レベルにとどまった。インド代表は、「すべての利害関係者の同席と、紛争両当事者の誠実かつ実務的な関与」が必要だという立場から、共同コミュニケその他の関連文書に「関与することを避けることを決定した」と明言した²¹。G7 との関与と、ロシアとの関係維持との間のぎりぎりのバランスを模索する動きは、第 3 次モディ政権がこれまでの方針を堅持することを示している。

¹ 全国政党とは、選挙委員会によって、下記のいずれかの条件を満たすと認定された政党である。a) 下院で少なくとも 4 議席を保持、かつ 4 州の州議会選挙で 6 % 以上を得票。b) 下院議席の 2 % (11 議席) を、少なくとも 3 つの州で得ている。c) 4 つ以上の州で州政党と認定されている。今回選挙時に、全国政党と認定されていたのは、以下の 6 党である。BJP、会議派、多数社会党 (BSP)、インド共産党 (マルクス主義) (CPIM)、国家人民党 (NPP)、庶民党 (AAP)

² 「ワン・ネーション」の最終目標は、統一民法典の制定であるが、ここでは立ち入らない。

³ Loktini-CSDS の投票前調査で、「あなたが誰に投票するかを最終決断する際に、最も重視する問題は何か？」という質問に対する回答は、多い順に「失業」(27.3%)「物価高」(23.4%)「経済発展」(13.4%)であり、他を大きく引き離していた。Loktini-CSDS, Social and Political Barometer Prepoll Study 2024-Survey Findings, March 2024, p.25, https://www.lokniti.org/media/PDF-upload/1718270418_74355000_download_report.pdf

⁴ 佐藤隆広「経済教室—総選挙後のインド 経済改革路線への復帰、必須」『日本経済新聞』2024 年 6 月 19 日。

⁵ BJP は、SC 議席を現有の 45 議席から 35 議席へ、ST 議席 32 議席から 20 議席へと減らした。とくにウッタル・プラデーシュ州では、6 議席の SC 議席を失った。The Hindu, June 5, 2024.

⁶ 「誰に投票するか決めたのはいつか？」という質問に対する回答は「選挙運動期間中」(20.7%)、「投票日当日」(14.1%)、「投票日の前日・前々日」(13.4%)となっている。Loktini-CSDS, Social and Political Barometer Postpoll Study 2024-Survey Findings, p.1, https://www.lokniti.org/media/PDF-upload/1718435207_67606300_download_report.pdf

⁷ BJP の戸別訪問を受けたという回答 (51.4%) は、会議派の戸別訪問を受けたという回答 (42.9%) を上回ったが、電話と SNS(WhatsApp, Facebook など)での接触については、BJP と会議派が同率 (44.6%) であった。Loktini-CSDS, Social and Political Barometer Postpoll Study 2024-Survey Findings, p.6, https://www.lokniti.org/media/PDF-upload/1718435207_67606300_download_report.pdf

- ⁸ “Decoding the 2024 Indian General Elections,” online event hosted by Carnegie Endowment for International Peace, June 5, 2024.
- ⁹ “What are the Lok Sabha Speaker’s powers and why are BJP allies vying for the post?” *The Hindu*, June 11, 2024,
- ¹⁰ 閣僚名簿は、首相の公式ページ参照。 https://www.pmindia.gov.in/en/news_updates/portfolios-of-the-union-council-of-ministers-2/ 内閣委員会のメンバーについては、Composition of the Cabinet Committees as on December 7, 2021, <https://cabsec.gov.in/writereaddata/cabinetcommittees/english/1 Upload 3017.pdf>
- ¹¹ Bharatiya Janata Party, *Modi ki Guarantee*, 2024. P.9.
- ¹² Loktini-CSDS, Social and Political Barometer Prepoll Study 2024-Survey Findings, March 2024, p.5.
- ¹³ Indian National Congress, *Nyay Patra: Lok Sabha Elections 2024*, p.21; p.40.
- ¹⁴ 2020 年 6 月 19 日全政党会議におけるソニア・ガンディー会議派総裁の発言。 *The Hindu*, June 20, 2020.
- ¹⁵ Indian National Congress, *Nyay Patra: Lok Sabha Elections 2024*, p.40.
- ¹⁶ “The Data Point: Understanding the pros and cons of Agnipath scheme through numbers,” *The Hindu*, June 28, 2024.
- ¹⁷ Indian National Congress, *Nyay Patra: Lok Sabha Elections 2024*, p.38.
- ¹⁸ Ministry of External Affairs, Prime Minister’s departure statement ahead of his visit to Italy for G7 Apulia Summit, June 13, 2024, <https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/37867/Prime+Ministers+departure+statement+ahead+of+his+visit+to+Italy+for+G7+Apulia+Summit>
- ¹⁹ Ministry of External Affairs, English translation of Prime Minister Shri Narendra Modi’s address at the Outreach Session of the G7 Summit, June 14, 2024, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/37874/English+translation+of+Prime+Minister+Shri+Narendra+Modis+address+at+the+Outreach+Session+of+the+G7+Summit>
- ²⁰ Ministry of External Affairs, Prime Minister’s meeting with the President of Ukraine on the sidelines of the G7 Summit, June 14, 2024, <https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/37871/Prime+Ministers+meeting+with+the+President+of+Ukraine+on+the+sidelines+of+the+G7+Summit>
- ²¹ Ministry of External Affairs, Remarks by Head of the Indian Delegation, Secretary (West) Shri Pavan Kapoor, at the ‘Summit on Peace in Ukraine’, Burgenstock, Switzerland (June 15-16, 2024) June 16, 2024, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/37879/Remarks+by+Head+of+the+Indian+Delegation+Secretary+West+Shri+Pavan+Kapoor+at+the+Summit+on+Peace+in+Ukraine+Burgenstock+Switzerland+June+15+16+2024>

PROFILE

伊豆山 真理

地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官

専門分野：インドの外交と安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp